

第三部

それぞれの思い

「災害は、いつどのように起こるかわからない」。行政職員以外にも、それぞれの立場から何をすべきかを考え、日々のからしの再建や心のケアに尽力した多くの人々の姿があった。全国とつながるネットワークやさまざまな団体とのつながりを駆使し、「1日でも早く普段のからしを取り戻す」という使命感を持ち続けた。あの混乱の中で生まれた絆はしっかりと根を張り、花を咲かせている。





災害医療
コーディネーター
井 清司さん
熊本県赤十字血液センター
所長



日赤医療チームの活動状況

「災害医療の最終目的は被災地域の自立」

4月1日に熊本県血液センター所長を拝命したばかりだった私は、用務の関係で東京にいた。熊本に戻ったのは本震の前、15日の夕方。熊本空港が機能を失う直前だったのが幸いだったように思う。前震ではそれほどの被害が無かったと報告を受けていたが、本震後は下通りにあった献血ルームが約2か月半の閉鎖を余儀なくされ、多くの人が被災した状況では献血に応じる余裕がなかったこともあり、献血車も約1か月は稼働できない状態になった。ただし建物自体は、大きな損壊等は無く、九州を中心とした各血液センターからの協力も得て、必要などころには血液をお届けできていた。そのため血液センターの稼働は部下にある程度任せて、私は災害医療コーディネーターという活動に力を注ぐことができた。

災害医療コーディネーターは、熊本県災害対策本部内で医療に関わる活動のコーディネートをを行う。例えばDMAT（災害派遣医療チーム）や日赤救護班、JMAT（日本医師会災害医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）など様々な医療ボランティアチームの被災地派遣に伴う情報収集と提供、派遣場所や活動内容、追加依頼する救護班の人数の決定のほか、避難所の衛生環境を踏まえた感染症対策や疾患予防のための適切な助言などだ。熊本地震では5日目に、県をトップとした医療提供体制を熊本市や被害の大きかった益城や阿蘇、御船地区の自治体や保健所などで構築。この一元的な意思決定と指揮体制は、全国でも熊本地震が初めてのことだった。私自身、医師として阪神・淡路大震災の救護経験から災害医療教育や体制構築に関わってきたが、東日本大震災に携わった際、「災害医療のコーディネートの仕組みが必要だ」という想いを強くした。東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県石巻市では、災害医療の専門家の医師たちがチームを編成し災害救護活動を統括する姿を目の当たりにした。それは石巻市のみのものであって、宮城県全体にまでは指揮統制されてはいなかった。そこで帰熊後、県に声をかけて災害医療コーディネート登録制度を発足し研修会をスタート。全国でも先駆的な取組ではあったが、計3回の研修に約90名が参加していた。その研修を通して災害医療コーディネートの役割や円滑な運営のために必要な要点が少なからず共有できており、だからこそあの混乱時にスピード感を持って災害医療に当たることができたのだと思う。また熊本赤十字病院のドクターヘリと県防災消防ヘリの2機の協力体制が構築されていたが、それに加えて更に西日本の各県のドクターヘリの支援を受けて、発災から5日間で80件近くの搬送が叶ったことも良かった。反省点も少なくないが、まずは県を中心とした一元的な指揮体制の構築ができたことを示したことが今後の災害医療のモデルケースになったのではないかと思う。

地域自立で重要なのは支援の“引き際”

様々なチームの活動は発災直後2週間でピークに、医療機関が少しずつ再開して避難者や受診者が減少し始めた5月末でひと段落を迎えた。実はこの“引き際”こそが、災害医療コーディネートの最大の課題だ。医療支援チームが急にいなくなると、被災者は「見捨てられた」と感じる場合がある。しかし生活再建に向けて自立の機運を削がないことも重要で、そのバランスを見極めることが必要だ。そのため被災地の医師会のミーティングに足を運び、「外部のボランティアがどんなにサポートしても、住民が一番信頼しているのは地域の先生方。大変ではあるだろうが先生方にも頑張つて欲しい」と話をしたこともある。災害医療の最終目的は被災地域の自立であつて、際限なく支援を受け続けることではない。それを忘れてはならない。

今後の大きな課題もある。まず災害時に医療機関の被害情報や患者受入情報などを、行政や医療関係機関等と共有するシステムE M I S（広域災害・救急医療情報システム）の活用が不十分だったことだ。現在でも県内医療機関の登録は15機関のみで、熊本地震の時も登録機関以外の情報が入らないこともあつて対応に苦慮した。今後、登録数を増やして使い方に慣熟していく必要があるだろう。最後になるが、これからは“支援する人を支援する仕組み”も必要だと感じる。特に陣頭に立つて対応に当たった行政職員の中には、懸命に仕事をしているのに様々な批判の矢面に立ち、身も心も疲弊し傷ついた人がいたはずだ。1人の被災者でもあり住民のために頑張っている公務員を背後から支えることも、これからの災害医療に必要であると言えるだろう。



電気の復旧

郡山 伸一郎さん
九州電力株式会社
送配電カンパニー
熊本送配電統括センター
副センター長



九州電力(株)熊本支社

「24時間365日、絶え間なく電気をお届けする」

14日夜21時26分、突き上げるような地震(前震)のあと、身支度を急ぎ会社へ向かった。当時、私は熊本地震が発生する約4か月前、熊本東配電事業所長に就任したばかりだったが、会社からわずか30分程の管内にある益城町が震源地。配電事業所は、各家庭に直接電気をお届けする電柱や電線、引込線の建設、管理を行っているため、ライフラインのいち早い復旧が必要だった。

当社の配電自動制御システムは、全ての高圧配電線の状況を確認することができ、益城町を中心に約1万7千戸の停電が発生したため、「当事業所だけで対応するのは難しい」と判断。本店(福岡)、熊本支社、配電事業所各々が「非常災害対策組織」を立ち上げ、連携しながらスピーディな復旧に努めた。

その結果、全員が不眠不休で頑張ってくれたこともあり、約1日で高圧配電線の送電にこぎつけた。

ホッとしたのもつかの間、16日午前1時25分、前震を超える大規模な本震に襲われ、震源地の益城町だけでなく、熊本市内、阿蘇・大津方面にまで広範囲に被害が拡大し、全社で約47万7千戸（熊本の4割強）が停電する未曾有の大災害。配電事業所の建屋も停電し、机や書類などが散乱。配電自動制御システムは幸いにも機能していたが、供給エリアの大半の配電線が停電、更に上位の電力系統である送電線や変電所にも被害が発生していた。正直「これは簡単にはいかないぞ……」という思いがよぎった。

ところが明け方近くになると、安全のため一時的に供給を停止していた配電線の一部が徐々に復電し始めたことが我々の「九電DNA」に火をつけ、「なんとかせんといかん！」と気持ちを奮い立たせた。そこで、電気工事組合や保安協会の協力も得て2名1組の巡視班を編成し、道路損壊や倒壊家屋、渋滞に阻まれながらも被害状況の把握や電線除去などの安全対策に努めた。保安上やむを得ず送電を停止した無人の家屋には、「停電中のお知らせチラシ」を投函し、感電や発火を防いだ。

復旧作業では、社員（指揮者）と工事会社の複数の作業班などで「復旧チーム」を編成するが、一定の判断を指揮者に任せ、仮復旧を優先し自律的に巡視・改修する体制が効果を発揮した。電柱の折損・傾斜の他、川尻方面では地震特有の液化化現象により、電柱が2m程沈んだ箇所もあった。大規模な余震も発生し、作業中断を余儀なくされたが、送電時は配電事業所の指令室と作業者間で安全確認を徹底した。

16日夕方には全国の電力会社からの応援も到着。当社を含め169台もの高圧発電機車で市町村庁

舎、避難所、病院等への応急送電や阿蘇方面では送電線の仮復旧工事の間、電力を供給した。その結果、がけ崩れや道路損壊箇所等を除いて、本震から約5日で高圧配電線の送電を完了した。

九電DNAで、災害に強い組織づくり

相次ぐ余震の中、車やテントに寝泊まりしながら復旧を行った。本震だけでも全社で約3600人体制、他電力から約600人、工事会社関係者も数千人。広報、営業、総務、資材など全社一丸となった非常災害体制を構築し、「支援班」が資材・燃料調達や食事、宿泊場所の手配などに奔走。これまでも数々の大規模災害を経験し、設備強化やスマホ端末・復旧状況管理システムなどの導入によるハード面での強化も図ってきたが、「二日も早く電気を送る」という当社DNAが力を発揮したと思う。もちろん課題、反省点も多かった。今回の教訓を生かし社内マニュアルを刷新、継続的に訓練を実施することでノウハウを継承している。また、自治体、森林組合を始め、陸上・海上自衛隊との社外連携・相互協力協定の締結などを図り、「安定供給のミッション」を途絶えさせない組織作りを行っていきたい。



ガスの復旧

泉 泰則さん(写真左)
西部ガス株式会社
福岡供給管理センター所長
(現地復旧対策本部 供給隊 隊長)
(H28当時)

森 研二さん(写真右)
西部ガス株式会社
熊本供給管理センター所長
(総合災害対策本部 供給班スタッフ)
(H28当時)



西部ガス(株) 熊本支社

「全国のがス事業者が総力をあげて早期復旧を実現」

前震発災後、夜21時37分には熊本地区の一部地域(約1000戸)でガスの供給を停止。その直後から本社に総合災害対策本部、熊本支社に熊本地区復旧対策本部を設置し、全社的な総合非常体制の下で緊急対応を開始した。各地区から駆けつけた応援者も含め、総勢約550人体制で供給停止地区の復旧、供給継続地区のガス漏れ通報への対応、各種設備の被害状況点検などを実施し復旧も一段落した中の16日未明に本震が発災。当社が設置している地震計の観測値が、「第一次緊急停止」の判断基準を上回った。地震の揺れが一定の基準を超えると、ガス漏れによる二次災害を防ぐためガスの供給がストップされる。熊本市全域と益城町など周辺6市町で、ガスの供給を停止したお客様は約10万戸。これは当社創業

以来最大の数となった。日本ガス協会九州部会を通じて日本ガス協会への救援隊派遣を要請し、1日最大約2700人ものガスマンを派遣していただくことができた。全国のがス22社からの応援を含め、当社のグループと合わせると、最大約4600人体制で復旧作業を進めた。救援隊の方々は、陸路・空路・海路を駆使して、被災地・熊本へ駆けつけてくれた。この全国からの応援が早期復旧の力になった。心より感謝申し上げる。

災害の現場で、ガスの復旧は一つひとつ「人」の手で行われる。復旧活動は中圧導管(工場や病院・商業施設など特にガス消費量が多い施設へのガス供給管)の健全性確認と並行して、お客様のご自宅を一軒一軒訪問し、メーターガス栓を閉止する。そして低圧導管(一般家庭などへのガス供給管)の修繕を完了した地区から、20日には開栓作業を開始した。再びガスが使えるようになるには、各戸を訪問して安全を確認した上でガスを開栓する作業が必要となる。一般的に電気や水道といったライフラインに比べると、ガスの復旧は安全性をより優先するため時間がかかる。「進まぬガス復旧」という報道もあり、緊迫した日々が続いた。復旧作業中も、強い余震が何度も熊本を襲った。我々の想いは「1日も早く、ガスのあるいつもの暮らしを取り戻す」、これに尽きる。すべての作業員の総力を結集し、ガスを一つひとつ開栓してきた結果、本震発生から15日目の4月30日に、当初の予定より8日早く復旧を完了することができた。

普通の生活がいかに幸せかを実感する

熊本地震後、今後の災害への備えとして、設備・緊急・復旧対策の3本柱を掲げ取組を進めている。「設備対策」に関してはガス導管などの耐震性向上をより図る。「緊急対策」に関しては地震後、3か年計画で遮断方法を変えるシステム変更を構築。低圧導管を被災地区に限定してガスを止めるもので、今後災害が発生しても同様の規模であれば、前回より早い復旧が望める。最後に「復旧対策」として、これまでの災害対応の教訓を踏まえたより実践的な訓練を充実させるなど、災害に強い西部ガスの強化を加速させている。

熊本地区の当社グループ従業員においても、それぞれが被災者でありながら、最初の数日間はローテーションで休息を取りながらも、ほとんどが不眠不休の作業となった。一人ひとりが「使命感」を持ち一丸となつて復旧作業に従事した。緊急車両などを置く車庫に布団を敷き、寝泊まりしていた復旧作業員の姿を今でも鮮明に覚えている。

「自宅周辺のがスが復旧し、カレー、煮魚、バターの香りなどの夕食を準備する日常の匂いで笑顔になった!」。「お風呂に入れなかった1週間は本当に辛かったけど、それでも決して遅くはなかったし、全国から駆けつけてくださった方々には感謝しかない」……など、お客様から嬉しい声も頂いた。お客様の安全・安心は、エネルギー事業者の最大の責務である。引き続き、お客様の安全・安心と安定供給を強化していく。



国土交通省の動き

井手 雄一郎さん
国土交通省 九州地方整備局
建政部 住宅整備課
住宅復興調整係長
(H29当時)

「住まい再建後はソフト面の支援を」

14日の前震発生直後、情報収集と支援ニーズの把握を目的とした災害対策現地情報連絡員(リエゾン)の名を熊本県庁・熊本市役所・益城町・グランメッセ対策本部に派遣。さらに22日にはTEC・FORCEと呼ばれる緊急災害対策派遣隊の約440名が被災地に集結した。TEC・FORCEは、国土交通省の各地方整備局等から災害対応のスペシャリストを被災地に派遣し、被害調査などを行う活動だが、平成20年の創設以来、沖縄総合事務局を含む全国から一堂に会したのは初のことであり、5月31日までに延べ約8200人が派遣されている。熊本市においては主に被災建築物の応急危険度判定を実施した。また5月30日には、災害公営住宅の迅速な提供を目的に支援体制が拡充され、復興に係る被災自治体からの相



完成した南熊本第二団地



完成した塚原第二団地



災害公営住宅入居前説明会にあわせて実施した交流会の様子

談窓口業務を行うとともに県及び関係機関と連携して自治体への助言や情報提供を行う「熊本復興まちづくり・住まいづくり支援チーム」を設置した。さらに平成29年6月には、九州地方整備局・県・市・都市再生機構・住宅金融支援機構の5団体で「住まいの再建に関する会議」をスタート。令和元年10月末までに13回開催され、被災者の一日も早い住まい確保を目的に様々な立場から情報共有と意見交換を行うことができ、大変有意義な会議であったと自負している。

熊本市内の災害公営住宅の建設では平成29年12月に白藤地区にて着工した後、順次建設を進め、令和元年11月に南熊本地区が竣工を迎えたことで、全8団地の整備が完了した。一方で県内各地においては、様々な事情から戸数が定まらなかったり建設候補地が二転三転するなど各自治体でのスピード感の違いがあつたことも事実で、進捗が芳しくない自治体には直接足を運び相談を受けたこともあつた。熊本市においても既存公営住宅の優先提供を進めながら、地域性などを考慮した建設計画を作成したものの、被災者の住まい再建意向の変化や既存公営住宅では対応できないバリアフリーの問題などで、当初150戸の予定だったが最終的には326戸となっている。

あれから丸4年が過ぎようとしている。令和元年度で県内全1715戸の災害公営住宅が完成予定となっており、ハード面としての住まいの再建は一区切りを迎える。しかし熊本地震以前と同様の生活をゴールと考えれば、本当の復興は道半ば。コミュニティの形成や孤独死防止など、各自治体には引き続き被災者に対するソフト面の支援をお願いしたい。



消防団の活動

山口 純一さん
熊本市消防団 団長

「我々消防団は地域を守る原点である」

毎年4月中旬は、タケノコの出荷時期だ。あの日も、朝から収穫したタケノコ400kgを箱詰めにしてトラックに積み込み、「さあ、市場に行こうか」と立ち上がろうとした正にその時の前震だった。すぐに「ただ事ではない」と感じ、消防団の法被に腕を通しながら最寄りの消防団機械倉庫へと向かった。駆け付けた団員と共に30分おきに地域を回り被害の確認をしたが、幸いけが人は無し。深夜24時頃には帰宅し、その後タケノコを無事に出荷することができた。そして翌日、自宅の片付けを行い、みかん畑の崩れた石垣の状態などを見て回った疲れもあつたのだろう。完全に眠っていた時の本震は、「死ぬ!」と思ったほどの揺れだった。自宅は瓦が落ち、天井が外れて空が見える状態で傾いていた。家族と共に外に出ると、近隣のみんなも毛布を被り外に飛び出していた。「自

宅はダメだろうな」「近隣の方たちにどう対応したらいいかな」と色々な考えが交錯しながらも、団員と手分けして1軒1軒声をかけながら、まずは地域にけが人がいないかどうかを確認して回った。ようやく消防局の警防課と電話連絡が取れると、東区の被害が酷そうだという情報が耳に入った。消防団長として応援に駆け付けた気持ちもあつたが正しい情報が入らないために動けないのがもどかしく、「情報は待っていても来ない。こちらから取りにいかなくては」と痛感した。熊本市の消防団は地域毎に16の方面隊で構成されており、各地域の巡回や消火・救助活動などは基本的に16方面隊それぞれで対応していたが、本震から2日が経過した18日からは、被害の大きい秋津や城南地域へ他の部隊が応援に駆け付けた。また、本来の任務ではないが支援物資の搬送業務なども担った。積載車による各避難所への支援物資搬送を男性団員が、また女性団員が避難所での細かな仕分けを担当。これらの活動には、15日に辞令交付予定だった大学生・専門学校生による機能別消防団員25名も参加した。結果として、前震から5月31日までの間に女性595名を含む延べ1万315名もの団員が、消防団としての活動は当然ながら地域コミュニティの一端としても活動した。その後少しずつ状況が落ち着いてくると、活動内容は避難所での警戒や空き巣防止の巡回が重点になってきた。加えて屋根のブルーシート張りなどを、懇願されてやむを得ず対応した分団も実際にはあった。しかし高所での危険を伴う作業については、事故や負傷等が発生した場合は責任の所在という観点から、あえて辞めるようにと指令を出したことも事実だ。地域に根差した消防団としては住民の声に応えたいところだが、広域災害時の消防団としての活動範囲の明確化には検討の余地があるだろう。また多くの団員が被災者でもあり、家族や自宅の安心を優先しながらの活動は当然だったと思っている。

図表7 消防団活動状況

活動内容	活動団員数	件数
傷病者病院搬送	68	31
救助活動	67	13
火災出場	25	6
校区巡回広報	12,265	2,329
避難所等での支援(炊出し等)	4,062	894
支援物資関係(搬送・配布等)	4,241	633
給水活動	1,219	285
その他(警戒出動・がれき撤去等)	1,427	192

明確になった消防団の原点と課題

今後の課題で、最優先となるのはマニュアルの作成だ。消防団は元々が地域毎の活動であるため、各方面隊で運営方法が異なることがあった。しかし熊本地震ほどの広域災害になると、消防団としての出動基準やその内容を明確化し一律に周知しておく必要がある、そのためにはマニュアルの整備を進めている。他にも平時から情報共有や活動報告の意識を高めること、経験を伝えるために活動内容を記録に残すことも重要だろう。さらに消防団が地域を守るための原点となる組織である一方で、全国的に見てもボランティア活動に対する意識は高まっており、消防団活動との住み分けも必要になるだろう。ただ一つ思うのは、ボランティアとして被災地に向かうのは素晴らしいことだが、その前にまずは地域の消防団に参加して地元のために頑張ってみてはどうだろうか。また市職員の方々にはぜひ消防団に参加してもらい、いざという時のために居住する地域の方々と顔の見える繋がりを作ってほしい。先日、あるご婦人からお礼を言われた。「前震の時、調理中の天ぷら油がこぼれて孫が大やけどを負った。救急車もタクシーも捕まらず偶然通った消防団の積載車に助けを求めたところ、団員は自分が来ていた上着を孫に貸し、さらに病院まで連れて行ってくれた。名前を聞いても教えてくれなかったが、お礼が言いたくてどの消防団の方だろうかとずっと探していた」ということだったが、あの時使命感を持って活動していた団員が他にもいたことだろう。これこそが消防団であり、団長としてとても誇らしく思っている。



ボランティア活動

樋口 務さん

特定非営利活動法人

くまもと災害ボランティア団体ネットワーク

ケイボアド

【KVOAD】代表理事

「三者連携が実現した熊本地震は全国でも珍しい」

平成13年からNPO法人NPOくまもとに所属し、長年ボランティア活動に携わってきた。そういった繋がりから、15日朝に全国災害ボランティア支援団体ネットワーク「JVOAD」が熊本に入った際、一緒に活動を開始することとなった。益城・東区で活動を予定していたが、16日の本震で一旦引き上げ、体制を整え直すことに。私自身も3日間は家族の安全確保を優先し避難。その間、昼はボランティアの調整などの活動をし、夜は家族と車中泊という日々を送っていた。

「JVOAD」のノウハウを基に19日夜からスタートしたのが「火の国会議」だ。これは、情報収集・共有を目的とした会議で、県・市・社会福祉協議会・NPO等のボランティア団体が参加して実施。県外の団

体が持つノウハウを基に、アクションプランが立てられた。私たち県内団体は被災者ということもあり、「同じ立場」だからこそ聞ける現場の本音を共有。行政は、そんな「生の声」を聞くために参加。被災者のニーズとボランティア団体のマッチングも行った。会議は最初の3か月間は每晚実施。その後週3回、現在は週1回、毎週火曜に行っている。

私たちのミッションは、地元ボランティア団体をいかに巻き込めるかということだった。発災当初は、県外ボランティアが多いが、いずれは帰っていく。その時に人がいない……では本末転倒。持続可能な支援活動を目的に行ったのが、大きくは次の二点だ。一点目は、県内外の団体をセットにして支援活動を行うこと。経験豊富な県外の団体による支援を、実際に目で見て体験し、学んでもらうことが目的だ。二点目は、6月にシンポジウムを開催。約260名が参加し、県内の支援団体10組が活動報告を行い、「地元でやるぞー」という気運が高まった。その一貫として、「KVOAD」の設立準備委員会を10月に立ち上げ、翌年4月の認証に至る。これらの後押しもあり、発災当初、県外350団体、県内60団体だったのが、半年後には逆転することができた。

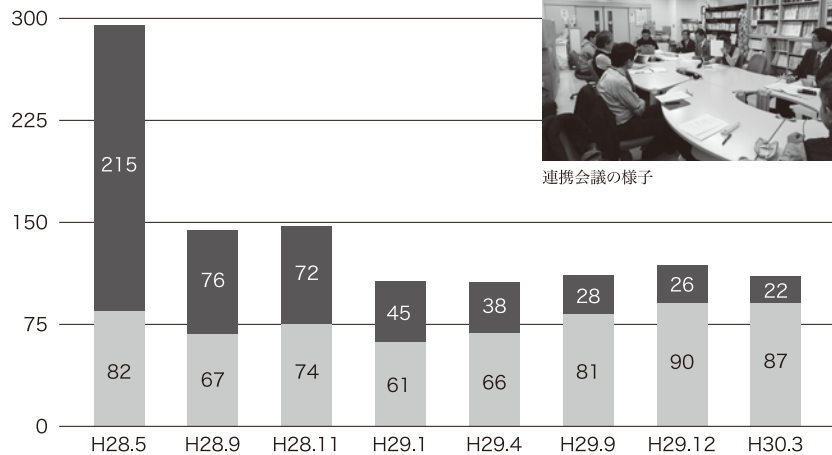
行政との連携で行えたボランティア活動も多い。そのひとつが、市が実施したアンケート調査を基に、県外避難者約300世帯へ約1年半、地元新聞を届けた活動。個人情報取扱いはデリケートな問題のため、このアンケート調査の結果を共有することができたからこそ実現した。地域によって、連携の形はさまざま。行政、社会福祉協議会、NPO等の支援団体による三者連携が行えた熊本の事例は、とても珍しい。

押しつけのボランティアはいらない

全国各地で災害が起き、各地でボランティアを求める声が上がっている。その際に気をつけて欲しいのが、決して被災者の手を煩わせないこと。自己完結で行うこと。情報がないまま思いだけで突っ走ってしまうと、せっかくの想いが無駄になり、現地で迷惑をかけてしまう。ボランティアは「押しつけ」ではないのだ。時間の経過とともに「求められること」が変化するため、現地のボランティア団体などに連絡をして情報を収集し、道具・食料・宿泊先などを用意してから出かけることが大事だ。

熊本地震から約4年。仮設住宅の集約や恒久住宅への移転に伴う引っ越しボランティアが求められ、生活弱者の現状が浮き彫りになるなど、新たなフェーズに移っている。行政は発信を継続し、せっかく高まった気運を保ち、連携を続けてほしい。「大切なのは、お互いさまの気持ち」。

図表8 熊本地震におけるボランティア活動団体数の推移
■県内団体 ■県外団体



(出典) KVOAD活動紹介パンフレットより



連携会議の様子



外国人支援

八木 浩光さん
熊本市国際交流振興事業団
事務局長

「外国人を要配慮者ではなく地域支援者に」

前震からの活動に疲弊し、自宅でソファに横になっていた時に本震が発生。妻を親戚に預け、直ぐに国際交流会館へと向かった。当事業団は国際交流事業やホール・会議室貸し出し業務だけではなく施設管理・運営を担っていたこともあり開錠後、迅速に建物の中を確認することができた。ガスは使えなかったが電気は直ぐに回復し、雨水利用のトイレも問題なく使用できた。またカフェを併設していることから、水や食料が備蓄できていたことも幸運だったと思う。

国際交流会館は、指定避難所ではなかったが、市の担当課と協議し、前震後の15日午前1時、また本震後の16日午前4時に外国人避難対応施設(避難所)を開設した。避難所には市在住外国人に限らず旅行者、地域

住民なども受け入れることとなり、宿泊した避難者は最多147人に上ったが、民間国際交流団体の協力による炊き出しや民間ホテルからのハラル(イスラム教の戒律に合った)弁当等の支援を受けて早くから温かく栄養豊富な食事を提供することができた。また、避難していた中国人や平時から会館を利用していたフィリピン人が駆けつけ各国料理を振る舞い、多文化パワーで勇気を与えてくれた。一方、20日から災害多言語支援センターの活動を開始し、災害情報を英語・中国語・韓国語などに多言語化。同時に外国人被災者の安否確認と支援情報提供のため約50か所の避難所を巡回し、言葉と文化習慣の違いから日本人以上に不安を感じていた外国人に適切な支援で安心を届けた。

ただ情報提供には課題があった。「ヒナンジョ」「キュウスイ」といった緊急時に多用される言葉は、長年熊本で暮らしている外国人でも理解できない。「水を配る」など易しくて分かりやすい日本語での情報発信の必要性を感じた。また「同じアパートに住んでいる日本人に助けられた」といった声もあり、セーフティネットにもなり得る地域住民との小さな繋がりの大切さも改めて見えてきた。そこで平成29年6月、東区で地域日本語教室「くらしのほんごくらぶ」を開始し、その後西区でもスタート。この日本語教室を拠点とした地域での日本人・外国人住民の支え合う関係づくりを、市全体に広げていきたいと考えている。そして外国人住民のデータを平時から集約整理し、災害発生時に多言語で災害メール配信と安否確認に対応する災害時外国人支援システム(K・SAFE)も平成30年6月から正式運用して、さらなる支援体制も整備した。ちなみに熊本地震で生かされた日頃からのボランティア活動や外国人コミュニティとのつながりによる外国人被災者支

援活動が認められ、国際交流基金の地球市民賞を受賞し、また総務省が進める災害時外国人支援情報コー
ディネーターの養成研修でも参考事例として紹介されている。

まちづくりにも「地域支援を担う外国人」の視点を

これからの日本のまちづくりや防災においては、「そこに外国人が住んでいる」という視点を持つと彼らの潜在的なパワーが発揮されやすくなるのではないだろうか。例えば、外国人留学生は若い世代が多く、高齢化が進む地域では、地域の高齢者を支援する立場にもなれるはず。そうであれば、例えば災害が起きても外国人は要配慮者ではなく、地域を支える大切な多文化パワーとなり得る。さらに地域を知る外国人住民として海外観光客を迎えることができればインバウンドの促進、ひいては地域活性化にも繋がっていくだろう。熊本市の在留外国人数は近年急増傾向にあり、令和元年12月現在で約6000人、総人口の0.9%で、市内全域で幅広く生活している。彼らを言葉や文化の違いから要配慮者として取り出した特別な支援では、取り残される外国人が出てくる。平時から外国人・日本人住民が信頼関係を築き、外国人住民が地域の担い手となり活躍できるまちづくりが求められている。



避難所での外国人による炊き出し支援の様子



災害時における 女性支援

藤井 有貴子さん
熊本市 男女共同参画センター
はあもにい 館長
(H28当時)

「防災・復興に男女共同参画の視点は不可欠」

前震の夜、自宅で被災した私のもとに会館のスタッフからショートメールが届いた。「市民の方々が避難してこられました。受け入れますか?」と。はあもにいには指定避難所ではなかったので本来であれば市の指示を仰ぐという認識ではあったが、発災直後の混乱の中で市の担当課長への電話はつながらず、戸惑いながらも館長判断で一時的な受け入れを決め、十数人の避難者を受け入れた。

翌日、平成25年に内閣府から出された「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を思い浮かべながら、市の男女共同参画センターとして何をするべきか必死に考えていた。しかし、焦るばかりで何も決められず、東日本大震災時の報告書を参考に取組の優先順位を考えてみたりもした。ちょうどその

ころ、東北のセンターの元館長から電話が入り「東北では地震後に性被害に遭い、今も苦しんでいる人がある」という事実を聞かされた。私たちが最優先に取り組むべきは性被害・DV防止の啓発だと判断し、チラシ制作に着手した。「熊本では性被害を一件も出したくない」。その一心だった。

その後も、内閣府の避難所チェックシートをもとに授乳室や更衣室があるかなど確認し、各避難所の環境改善を推進する「避難所キャラバン」を行った。これらは多様な立場の人が避難所に避難しているという状況下においては欠かせない視点だった。また、発災から2週間以上経過した頃、会館内に集約避難所を開設すると市からの説明があつた時には、女性や子育てファミリーを優先する避難所を開設してもらうよう申し出た。避難所を見て回った中で、女性の単身者や小さな子どもを抱える家族が避難所に居づらいという声を聞いていたからだ。本来、このような避難所は発災直後からあつてもよかったのではないかと考える。

当時はとにかく必死だった。センターが災害時に果たすべき役割について事前に市と綿密に話ができなかったことは大きな反省点だが、他の被災地での教訓が道しるべとなったことには本当に感謝している。後に、会館で受け入れた避難者の方が「はあもにいフェスタ」というイベントに市民ボランティアとして参加してくださった時には、嬉しくて涙が止まらなかった。たくさんの方々との出会いや新たな気づきを得られたことは今でも私の糧になっている。

災害時に役立つ 女性ネットワークの構築を

その後は県内外から、数多くの講演依頼を頂いた。課題も含めて被災地の状況を伝えることが、自分たちの役割でもあると考え可能な限り各地に赴いた。JICAからの依頼で外国人に熊本地震の話をする機会もあり、「男女共同参画の視点での防災と災害復興」というテーマに対する関心の高さと重要性を再確認した。

今後は、県内の女性同士を緩やかにつなぐネットワークづくりや女性リーダー養成に取り組んでいきたい。そうすれば、災害時にもっと効果的に支援活動を行うことができる、迅速に動くことができる。「小さい力も志を同じくすれば不可能なことはない」。誰もが自分らしく、安心して暮らせる熊本の未来を築いていくために、つらく厳しい経験を通して私たちが得た教訓と課題である。

避難所に要する物資がない中で
避難生活を送る中で困ったところを
知らせる。それが避難生活の助けになる。
避難生活を送る中で困ったところを
知らせる。それが避難生活の助けになる。

避難所にいる女性に
困っている女性や子どもを狙った
性被害・性暴力、DVなどが増加します
困っている女性や子どもを狙った
性被害・性暴力、DVなどが増加します

自分大切にしてください
単独行動はしない
ようにしましょう！
性的な嫌がらせやいたずらなど
専断を働かせる行為も犯罪です
被害をうけたら相談を！

周囲の目と支えがたります
見ないふり・知らないふりをせず
助け合いましょう
ストレスをためず
不安な気持ちも声
に出しましょう

相談先

熊本県DV相談専用電話 096-344-3322	区役所婦人科
性暴力被害者のためのサポートセンター	中央区 096-326-2301
ゆあさいとくまもと	西区 096-329-5403
熊本県女性相談センター (DV相談) 096-381-7110	南区 096-357-4129
熊本県女性総合相談室 096-355-2223	北区 096-272-1118
熊本県警察本部レイズ 110番 096-384-1254	

性被害・DV防止等の啓発チラシ



女性に配慮した避難所運営



農業の復旧・復興

福島 周一さん(写真左)
秋津飯野土地改良区 理事長

上田 徳行さん(写真右)
JA熊本市 湖東支店 担当理事



秋津カントリーエレベーター
敷地内の地割れ

「困難をチャンスに。農地の集積と大区画化」

秋津飯野土地改良区は市中心街から南東へ約8km、北に秋津川、南は木山川に挟まれた平坦な水田地帯だ。ほ場整備事業（土地改良区が地域の合意形成を担い、農業基盤の整備を行う事）が始まったのは昭和55年。農家の皆さんが安心して営農できるよう、用・排水管理、施設の維持管理などを土地改良区事務局が行ってきた。私たち自身も農業をなりわいとしており、米、麦、大豆、施設園芸作物などを作っている。

最盛期を迎えていた小玉スイカの箱詰め出荷作業を急いでいた14日夜、地震が起きた。コンクリートの作業場でスイカを拭いていると、「ドン！」と尻から突き上げ、家々からは埃が立ち上がり、木々は逆立ち、まるで怪獣映画で森から怪獣が出てくるような異様な雰囲気だった。16日には本震が起こり、その後

ほ場の被害状況を見て回ると、農地は波打ち亀裂が入り、川底は盛り上がり濁り水が流れていた。15日に竣工式を迎えたJA熊本市秋津乾燥調製貯蔵施設（秋津カントリーエレベーター）も甚大な被害を受けた。農家の家屋は8〜9割が倒れ、全壊だった。道路は随所で40cm〜1m以上の段差ができており、被害の全容解明に時間がかかる中、収穫期を迎えた麦は土の中で根が切れたのかみるうちに枯れていった。私たちの家も被害が大きく、身内の世話もあつたので1週間くらいは動けなかった。住まいも着る物も、食べ物も水もない。一瞬で衣食住を奪われたのである。生きるために一生懸命で、4日ほど同じ服を着て、1週間以上風呂に入れなかった。さまざまな援助や支援助物を頂き、どうにか水が飲めるようになり1食2食と食べられるようになった時、人それぞれ今後のことを考え始めた。命が助かったのは何よりだったが、住む家がなくなり、資金面など考えるとなかなか寝付けず夜中に余震で目が覚める。元気が無くなり鬱になる人もいた中で、私たちも何から復旧していけばいいのか非常に悩んでいた。

本来であれば、4月に準備した米の種を5月20日前後にまく。まさにその準備段階の最中に地震が起きたのである。用水パイプラインが被災し水を出せず、米を植えられない状況であることを地区の皆さんに伝え、話し合いを始めた。所得確保のため、米が植えられないのなら大豆を植えようと、種子を各所から調達し、植える段取りをした。まずは、そこから始めることとした。

将来を見据えた組織作り。目指すは創造的復興

土地改良区事務局が中心となり「秋津地区未来創造プロジェクト会議」を結成し、今後の営農や復旧工事についても話し合うようになった。このプロジェクトには土地改良区をはじめ、JA、秋津地区の農区長、市や県等行政の方々にも入っていただき、復旧計画だけでなく将来を見据えた発展的な話し合いを進めた。その中で提案があったのが、農地の集積と大区画化だ。

これまで個々人で仕切っていた畦畔ブロックを取り払い、土地を均平にし3区画の田んぼを1区画の田んぼにする。そうすれば機械での作業効率が上がるというわけだ。70歳前後が地域の平均年齢であり、農家の後継者不足が深刻な問題となっている中、農地の集約と効率化は私たちに課せられた使命となった。震災のダメージは大きく、復旧工事や農家同士の話し合いにも難しい事は多々あるが、ピンチをチャンスに変える努力をした。農家の作業効率と収入を上げることで農業がしやすくなり、ある程度の生活ができれば、後継者が1人でも2人でも増えるかもしれない。その礎として今もプロジェクトを進めている。この景色は本当に美しい。集落棟と田んぼが混在していないので、なおさらだ。あとは人材を残し、人の面でも復興することを目指したい。

私たちは自然界でありわいを持っているため、恵みと被害は常に表裏一体だ。恵みも少しオーバーすると被害になる。自然環境の中で作物を育てるのは非常に難しく、収穫の喜び、五穀豊穡は農業者の夢だ。自然災害に遭っても嘆いては始まらない。これからも秋津地区未来創造プロジェクトは続く。



美術館の再開

岩崎 千夏さん
熊本市現代美術館
副館長兼事務局次長

「美術館を開けることの意味」



マリーナ・アブラモヴィッチ 《Library for Human Use》2002年、熊本市現代美術館
現代美術館内・ホームギャラリー

前震後、1週間と決めていた現代美術館の臨時休館期間は、本震によって目途が立たなくなってしまった。本震の激しい揺れにより館内の天井や壁には亀裂が走り、展示作品は落下。建物全体の空調機も破損し、24時間空調管理をするという約束のもと借りている作品がある中、会場はもちろん収蔵庫さえも湿度の管理ができなくなっていた。ただ、お借りしている作品の安全確保はもちろん大事だが、市民全員が被災し、行政職員も周りの皆さんも全員が大変な状況の中で、美術館をどうにかして欲しいとはとても言えなかった。そのような中、当時の館長は、被災当初から「美術館を美術館として開けるべきだ」と言っていた。「美術館として」開けることに意味があるのか、それは市民が求めていることなのか。それより

ボランティアとして避難所などで支援にあたるべきではないのか。「街なかにある美術館が開くことは明るいニュース。絶対にやるべきだ」と言い続けた館長の強い思いに、スタッフ全員が最初から納得していたわけではなかった。

発災後、スタッフはほぼ全員自宅待機にして、限られたスタッフだけで会場の復旧作業をしていたが、本震から10日ほど経った頃から美術館に問合せの電話が入るようになった。内容は「いつから再開しますか?」というお尋ねと励ましの言葉。電話は日に日に増え、あつという間に他のスタッフに出てきてもらわないと対応できないほどになった。もしかしたら市民の皆さんは、美術館を開けて欲しいと思っているのかなと感じるようになったのはこの頃だ。もうひとつ、気持ちに変化が出てきたのは、ふと身近な母子の姿が思い浮かんだこと。美術館には、国内で唯一、地域子育て拠点施設としての「街なか子育てひろば」が入っている。美術館が閉まっていると、このひろばも開けられない。余震の中、怖がる子どもに一人で向き合い続けるしかないお母さんたちの不安をどうにかしたいと思った。市民の皆さんが安心できる場を提供できるならば、子育てひろばがある美術館のフリーゾーンを開けるということにも意味があるのではないか。最初はそう思うことで自分を納得させていたのかもしれない。最終的には復旧工事の目途がついたことから、5月11日に子育てひろばがあるフリーゾーンのみ開館することが決定した。

「心」を取り戻す場としての美術館

再開の日程が決まると、市民が今何を求めているのかを第一に考えてスタッフみんなでアイデアを出し合い、子ども向けの映画上映会や熊本ゆかりの漫画家のマンガコーナーを設けるなど準備は進んだ。当日は本当に人が来るのだろうかと緊張したが、ベビーカーを押すお母さんが並んでいる姿を見た時は胸がいっぱいになった。その1週間後に特別展示「だまし絵展」を無料開催すると、約4週間の会期中1万人を超える来場者で賑わった。また、本震から70日後の6月25日に全館再開。その時開催した「魔法の美術館展」のサブタイトルには「かがやけ、くまもとの笑顔たち」とつけた。全国の皆さんが熊本のことを心配し、応援してくださっていることを伝えたかった。震災後1年は何をするにも被災した方に少しでもホッとしてもらえる場にすることを大事にしていた。それは作家も同じで、7月開催の「丸尾三兄弟〇〇（マルオ）の食卓」では、地震で自宅の食器が割れたり避難所の食事では紙皿を使ったりという状況を見たアーティストたちが、自作の器を来場者にプレゼント。市民の気持ちに寄り添おうというアーティストの気持ちは多くの市民の共感を誘った。

今回、被災した地域においては、市民が周囲に人の気配を感じながらプライバシーを確保し、一時的にでも気持ちを抑える場がいち早く開くということが重要だと感じた。ここは街なかのアクセスポイントで誰もが入れる開かれた美術館であり、コンサートや映画の上映など色々なことを日常的に開催しているという特性がある。避難所という身の安全を確保する場というよりも、ひととき、「心」を取り戻す場として、「美術館として」開けた美術館を市民の皆さんが活用してくださったのを見て、美術館を「美術館として」早い時期から開けられて心から良かったと感じた。